

近年の日本におけるニート・フリーターの増加について：

その背景・要因と社会への影響ならびに解決策の考案・分析

07H3109 三橋雅弘

わたしがフリーターをテーマに論文を書くに至ったのは、現代の日本においてフリーター問題は、若者の就職難を告げるニュースを毎日耳にするほど深刻なものであり、著者であるわたし自身もまたその就職難という現況を、身をもって実感したためである。

この論文は第1章から第6章までの構成となっており、その内の第2章から第5章までが、具体的に研究を通して得られた結果の記述がある。因みに、その4章分の内容は、各章が若い方から順に「問題の所在」「問題の原因」「問題の本質」「問題の解決」といった風に、起承転結の内容となるように記述させていただいている。

第1章では、わたしつまり著者がこの論文のテーマをフリーター問題に搾ったことに関しての自身の意識について述べたものである。本旨には大した関連のないことしか書いていないので、読み飛ばしていただいて構わない。

第2章では、フリーターについての定義とその性質別の分類、そしてフリーターの近年における増加の推移について、述べたものである。

フリーターの定義については、厚生労働省と内閣府の各々における定義を参照したが、共通しているのは正規労働者ではない形態で労働に従事する若者である、という点である。フリーターの性質別分類については、まず大きく「モラトリアム型」「夢追求型」「やむを得ず型」の3つの類型に分けることができ、さらに各々が、「離学モラトリアム型」「離職モラトリアム型」の2つ、「芸能指向型」「職人指向型」の2つ、「正規雇用指向型」「期間限定型」「プライベート・トラブル型」の3つ、に分けられると、記述している。この内、不本意にフリーターとなることを強いられた「やむを得ず型」と、積極的にフリーターとなった訳ではない「モラトリアム型」が、厚生労働省の観点から問題であると捉えている。

フリーター増加の推移については、より問題を正確に捉えるために、絶対数の推移と、割合の推移を、両方示してある。フリーターは、絶対数では確かに減少しているが、割合別に見てみると、15～24歳の年代ではフリーターの割合は減少しているが、25～34歳の年代ではフリーターの割合は横這いである。若い年代では、高等教育がかなり普及してきていることや、政府の後押しなどあり、改善が見られるようだが、既にある程度の年齢に至っている者に関しては、状況が変わっていない、ということを示している。これには、

主として、企業が即戦力を強く希望していることや、フリーター経験の長い若者の採用にはあまり関心がないことなどが、影響していると考えられる。

第3章では、フリーターが近年において急速に増加したその要因について、時代とともに順を追って述べたものである。

まず、元祖フリーターの出現というものがあった。これは、日本経済が戦後の復興を経て成熟してきた頃、自由で多様な生き方を選択したいという若者が出始め、そういった者達が定職に就かずにアルバイトなどの形で生計を立てていたことから、ドイツ語の「アルバイト」英語の「フリーランス」を組み合わせ「フリーター」と呼ばれるようになった、ということである。

そして、日本がプラザ合意による円高以降、直接投資を主として輸出中心から輸入中心の経済に転じていた頃、労働輸入国であったタイ王国では未曾有の経済ブームに沸いていたが、急速な経済発展が通貨不安を引き起こし、タイ王国での通貨不安は、日本を例外としないアジア諸国へその影響をもたらすこととなった。そうして日本でも直接投資の抑制という形で影響が出て、それは無論、若者の労働市場にも波紋を与えた、といった具合で、第1の就職氷河期が訪れたというわけである。

それから21世紀に入り、小泉政権は、未だアジア通貨危機からの不景気をひきずっている現況の突破のため、規制緩和策を打ち出した。その中の1つの、企業による派遣労働者適用範囲の拡大、という施策によって、企業は非正規労働者の雇用が以前よりぐっと容易になり、総人件費を抑えられることで、事実日本のGDPはいくらか回復することができた。しかし、もちろんその一方で、派遣労働者の数はそれまでよりも大幅に増加することになったため、(内閣府定義では、)フリーターの数はいよいよ増加することになったのである。

そして、2008年、まだ我々の記憶にも新しいリーマン・ブラザーズの破綻がきっかけで、信用不安による金融危機となり、世界規模のパニックとなり、日本経済もまた例外なく不景気となり、当然に企業の採用抑制が始まることとなってしまった。因みに、新卒学生の内定取り消しというニュースが社会問題化してきたのも、この頃である。

第4章では、フリーターが増加することで、一体経済にどのような問題が起こるのかを、著者であるわたしの見解と数値的な検証を交えて、説明させていただいている。

まず1つ目として、労働者がフリーターばかりになってしまえば、新たな付加価値創造に大きく貢献のできる人材が育たないがために、日本経済全体の成長を阻害するのではないかと、ということである。これには現実と照らし合わせた検証結果などは存在しないが、おおよそ間違っていないと思っている。

次に2つ目は、日本経済の世界全体で見た時の国際競争力が、フリーターの増加によって低下するのではないかと、ということである。1国の豊かさを測る指標として適切であると思われる1人あたりGDPという概念を用いて、数値的な検証を2つ行った。一方では、

被説明変数に日本の1人あたりGDPの金額を、説明変数に非正規労働者の割合を、それぞれ選択した簡単な回帰分析を行っている。この検証では、あまり良い結果は得られなかった。他方では、被説明変数に日本の1人あたりGDPの世界順位を、説明変数に非正規労働者の割合を、それぞれ選択した簡単な回帰分析を行っている。この検証では、おおよそ連関性を示す結果が得られた。どうやら、1国の豊かさの世界順位では、1国民の厚生と言う観点から見ても、労働形態と密接に関係しているようである。

続いて3つ目は、経済的に不安定であるためにフリーターが結婚できず、それが少子化をもたらす(さらには、高齢化ももたらす・・・割合的な話で)のではないかと、ということである。これも、合計特殊出生率を被説明変数に、非正規労働者の割合を説明変数に、それぞれ設定した簡単な回帰分析を行っている。この検証は、非常に高い連関性を示す結果を与えてくれた、やはり、フリーターであることが結婚・ひいては家庭を持つことへの足枷になっている、ということは確かであるようだ。なお、参考までに、書籍から引用した、結婚をした時の男性側の就業形態についてのデータについても言及をしておいた。

最後に4つ目は、今「格差社会」と呼ばれている日本であるが、フリーターの増加が格差の拡大に関係しているのではないかと、ということである。ここでは、ジニ係数(説明略:ジニ係数は、大まかにいって格差に比例する0~1の値をとる指標である)という概念を用いて、数値的な検証も行っている。まず、厚生労働省の調査にあったデータ(1997年~2008年)を概観すると、全世帯ではジニ係数は上昇してきているのに対し、高齢者世帯ではジニ係数は下落してきているのだ。これはつまり、高齢者世帯以外の世帯では、全世帯でのそれ以上にジニ係数が上昇している、ということに他ならないであろう。より詳細に見ると、1999年から2004年の間において、ジニ係数は多くの世帯間で変化がなかったが、20代以下の世代については、ジニ係数が比較的大きな上昇を見せていた。これも、フリーター増加による格差の拡大ではないだろうか、とわたしは考えるのである。

第5章では、わたしなりの考えを以て、どのようにしたら、フリーター増加を食い止めることができるのか、記述してある。

具体的な理論的裏付けなどはないが、フリーター増加の原因の裏から対策を講じているので、それほど的外れな意見ではないであろうと、少々の自負がある(つもりである・・・)。まず1つ目は、そもそもフリーターが現状まで増加してしまったのも、元祖がいたためであり、その元祖に追随していった者が多くいたのは、自由を求めて短絡的な選択をする若者が増えてしまったからだ、という視点から、フリーターになることの危険性について早いうちから学習させるべきである、という対策を述べた。特に、現代の就職活動のスタイルにも問題があるのではないかと、とも意見している。最も重要なのは、若者自身の意志である。

次に2つ目は、不景気に企業が採用を抑制してしまったことで大量のフリーターが生まれたという側面ももちろんあるので、若者の採用に意欲的な企業とフリーターとの需給を

一致させる政策が必要である、という対策を述べた。現実には、中小企業では人材不足のところが多いと聞き、また学生側の大企業指向という傾向もあり、そういった食い違いが若者の労働市場を逼迫させている面も考えられるため、政府からの中小企業への補助金支給や、中小企業の情報発信など、企業のバックアップが必要なのではないだろうか。

最後に3 つ目は、年長フリーターの救済である。比較的若いフリーターはともかく、年長フリーターにおいては、第2 章でも見たように、フリーターの割合はあまり改善していない。そして、中小企業では人材不足だ。そこで、政府が仲介して、経験の多い年長フリーターと中小企業とのパイプ役となるのである。2 つ目の内容に近いが、需給の一致により問題はやはり解決に近付くのではないだろうか。

第6 章は、この卒業研究を通してわたしが得た結論を、ごくごく簡単に述べた。やや抽象的な結論になってしまったが、非常に重要な1 つの答えであると、わたしは思っている。

以上